

令和5年度

穴粟市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）  
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

穴粟市監査委員

## 目 次

### 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	決算概要	2
2	一般会計	3
(1)	歳入	3
①	決算状況	3
②	科目別収入の状況	5
(2)	歳出	11
①	決算状況	11
②	科目別歳出の状況	12
3	特別会計	19
(1)	歳入	20
(2)	歳出	21
(3)	会計別決算状況	22
①	国民健康保険事業	22
②	国民健康保険診療所	24
③	後期高齢者医療事業	25
④	介護保険事業	26
⑤	訪問看護事業	28
4	財産等の状況	29
(1)	財産の状況	29
(2)	市債の状況	29
5	その他	31
6	まとめ	31

## 基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	32
第2	審査の方法	32
第3	審査の期間	32
第4	審査の結果	32
	基金の運用状況	33

### 凡 例

- 1 金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。  
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。  
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合等がある。
- 3 表ごとの計算順の違いから、各表間の関連数値が一致しない場合がある。



# 令和5年度宍粟市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

- ・令和5年度 宍粟市一般会計歳入歳出決算
- ・令和5年度 宍粟市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和5年度 宍粟市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
- ・令和5年度 宍粟市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和5年度 宍粟市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和5年度 宍粟市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数が正確であるか、会計処理及び財産の記録管理が適正かについて、それぞれ会計管理者及び関係部局が所管する証拠書類等と照合するとともに、予算の執行が適正に行われているかについて、成果説明書等により関係職員から説明を聴取し確認した。

## 第3 審査の期間

令和6年7月5日 ～ 令和6年8月19日

## 第4 審査の結果

令和5年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、関係法令に基づき作成されており、その計数は正確であり、会計処理及び財産の記録管理は適正に行われている。

また、予算執行状況についても概ね適正に執行されているものと認められた。

各会計の決算概要及び審査の意見は次のとおりである。

## 1 決算概要

一般会計と特別会計の決算収支状況は、第1表のとおりである。

一般会計は歳入決算額 24,605,922 千円に対し、歳出決算額は 23,780,990 千円で、歳入歳出差引額は 824,932 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 13,567 千円を控除した実質収支は 811,365 千円である。

特別会計は歳入決算額 10,246,827 千円に対し、歳出決算額は 10,101,959 千円で、歳入歳出差引額は 144,868 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支は 144,868 千円である。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の決算収支は、歳入決算額 34,852,749 千円に対し、歳出決算額は 33,882,949 千円で、歳入歳出差引額は 969,800 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 13,567 千円を控除した実質収支は 956,233 千円である。

第1表 決算収支状況

(単位：千円)

項目	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
一般会計	24,605,922	23,780,990	824,932	13,567	811,365
特別会計	10,246,827	10,101,959	144,868	0	144,868
計	34,852,749	33,882,949	969,800	13,567	956,233

## 2 一般会計

### (1) 歳入

#### ① 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計歳入決算状況

科目	(単位：千円 %)							
	①予算額	②調定額	③決算額	収入率 ③/②	④不納 欠損額	収入未済額 ②-③-④	予算額と決算額 との比較 ③-①	執行率 ③/①
市 税	4,340,894	4,571,105	4,321,134	94.5	27,005	222,966	△ 19,760	99.5
地方譲与税	322,726	325,125	325,125	100.0	0	0	2,399	100.7
利子割交付金	1,933	2,212	2,212	100.0	0	0	279	114.4
配当割交付金	35,180	40,515	40,515	100.0	0	0	5,335	115.2
株式等譲渡 所得割交付金	28,954	43,158	43,158	100.0	0	0	14,204	149.1
法人事業税 交付金	73,384	67,727	67,727	100.0	0	0	△ 5,657	92.3
地方消費税 交付金	825,000	828,540	828,540	100.0	0	0	3,540	100.4
ゴルフ場利用税 交付金	6,960	7,644	7,644	100.0	0	0	684	109.8
環境性能割 交付金	25,622	35,171	35,171	100.0	0	0	9,549	137.3
地方特例交付金	30,689	30,769	30,769	100.0	0	0	80	100.3
地方交付税	9,808,819	9,885,484	9,885,484	100.0	0	0	76,665	100.8
交通安全対策 特別交付金	7,000	4,679	4,679	100.0	0	0	△ 2,321	66.8
分担金及び負担金	62,887	67,269	64,897	96.5	0	2,372	2,010	103.2
使用料及び手数料	337,322	341,919	326,447	95.5	39	15,433	△ 10,875	96.8
国庫支出金	2,955,779	2,964,037	2,881,322	97.2	0	82,715	△ 74,457	97.5
県支出金	1,525,796	1,525,080	1,478,132	96.9	0	46,948	△ 47,664	96.9
財産収入	166,265	160,844	160,844	100.0	0	0	△ 5,421	96.7
寄附金	272,594	242,007	242,007	100.0	0	0	△ 30,587	88.8
繰入金	467,835	395,084	395,084	100.0	0	0	△ 72,751	84.4
繰越金	865,675	865,676	865,676	100.0	0	0	1	100.0
諸収入	878,079	1,008,993	881,261	87.3	40,270	87,462	3,182	100.4
市 債	1,835,562	1,716,162	1,716,162	100.0	0	0	△ 119,400	93.5
自動車取得税 交付金	0	1,932	1,932	100.0	0	0	1,932	-
計	24,874,955	25,131,132	24,605,922	97.9	67,314	457,896	△ 269,033	98.9

当年度の歳入は、予算額 24,874,955 千円に対し、調定額は、25,131,132 千円、決算額は、24,605,922 千円となっている。調定額に対する決算額の割合を示す収入率は 97.9%で、予算額に対する決算額の割合を示す執行率は 98.9%である。

収入未済額は、457,896 千円で、前年度に比べ 27,968 千円減少している。主な内訳は、市税、国庫支出金、諸収入であり、特に市税のうち固定資産税（151,014 千円）が主な内訳となっている。

不納欠損額は、67,314 千円で、前年度に比べ 56,920 千円増加している。主な内訳は、市税の市民税と固定資産税、諸収入の住宅建設資金貸付金元利収入である。

歳入決算額の前年度比較は、第2-1表のとおりである。

第2-1表 歳入決算額の前年度比較

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度			令和4年度			令和3年度
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額
市 税	4,321,134	△ 22,776	△ 0.5	4,343,910	27,663	0.6	4,316,247
地方譲与税	325,125	1,442	0.4	323,683	28,515	9.7	295,168
利子割交付金	2,212	△ 179	△ 7.5	2,391	△ 1,338	△ 35.9	3,729
配当割交付金	40,515	5,073	14.3	35,442	△ 2,247	△ 6.0	37,689
株式等譲渡 所得割交付金	43,158	17,826	70.4	25,332	△ 19,103	△ 43.0	44,435
法人事業税 交付金	67,727	8,807	14.9	58,920	18,750	46.7	40,170
地方消費税 交付金	828,540	△ 20,195	△ 2.4	848,735	1,458	0.2	847,277
ゴルフ場利用 税交付金	7,644	369	5.1	7,275	572	8.5	6,703
環境性能割 交付金	35,171	1,363	4.0	33,808	6,840	25.4	26,968
地方特例交付金	30,769	2,204	7.7	28,565	△ 53,036	△ 65.0	81,601
地方交付税	9,885,484	136,141	1.4	9,749,343	△ 213,807	△ 2.1	9,963,150
交通安全対策 特別交付金	4,679	△ 952	△ 16.9	5,631	△ 881	△ 13.5	6,512
分担金及び負担金	64,897	△ 14,473	△ 18.2	79,370	△ 9,991	△ 11.2	89,361
使用料及び手数料	326,447	△ 4,489	△ 1.4	330,936	△ 4,403	△ 1.3	335,339
国庫支出金	2,881,322	△ 378,036	△ 11.6	3,259,358	△ 548,556	△ 14.4	3,807,914
県 支 出 金	1,478,132	△ 66,292	△ 4.3	1,544,424	△ 43,955	△ 2.8	1,588,379
財 産 収 入	160,844	△ 19,035	△ 10.6	179,879	46,417	34.8	133,462
寄 附 金	242,007	△ 82,473	△ 25.4	324,480	74,016	29.6	250,464
繰 入 金	395,084	59,910	17.9	335,174	5,934	1.8	329,240
繰 越 金	865,676	△ 1,091	△ 0.1	866,767	△ 95,148	△ 9.9	961,915
諸 収 入	881,261	△ 16,337	△ 1.8	897,598	127,315	16.5	770,283
市 債	1,716,162	△ 92,076	△ 5.1	1,808,238	△ 323,251	△ 15.2	2,131,489
自動車取得 税交付金	1,932	1,405	266.6	527	527	皆増	-
計	24,605,922	△ 483,864	△ 1.9	25,089,786	△ 977,708	△ 3.8	26,067,494

決算額は24,605,922千円で、前年度決算額に比べて、地方交付税が国税の伸びによる再算定が行われたことにより増となったが、市税が個人事業所得等の落ち込みによる市民税の減、国庫支出金が価格高騰支援給付等の支給完了及び小学校校舎改修完了による減、寄附金が教育寄附金等の減となり、全体で483,864千円(1.9%)減少している。

## ② 科目別収入の状況

以下、各科目の収入状況について述べる。

### (ア) 市 税

決算額は4,321,135千円で、その内訳は第3表のとおりである。

第3表 市税の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和5年度						令和4年度		
	①調定額	②決算額	構成比	③不納欠損額	収入未済額 ①-②-③	収入率 ②/①	①調定額	②決算額	収入率 ②/①
市 民 税	1,784,057	1,720,572	39.8	4,290	59,195	96.4	1,812,123	1,743,361	96.2
個 人	1,600,469	1,539,320	35.6	4,085	57,064	96.2	1,615,983	1,550,526	95.9
法 人	183,588	181,252	4.2	205	2,131	98.7	196,140	192,835	98.3
固定資産税	2,366,670	2,194,139	50.8	21,517	151,014	92.7	2,374,042	2,191,071	92.3
軽自動車税	162,641	154,488	3.6	688	7,465	95.0	161,213	152,925	94.9
たばこ税	251,033	251,033	5.8	0	0	100.0	254,701	254,701	100.0
入湯税	623	623	0.0	0	0	100.0	578	578	100.0
都市計画税	6,082	280	0.0	510	5,292	4.6	7,909	1,273	16.1
計	4,571,106	4,321,135	100.0	27,005	222,966	94.5	4,610,566	4,343,909	94.2

不納欠損額は27,005千円で、前年度の10,352千円に比べて16,653千円増加している。主な内訳は、個人市民税が1,331千円、固定資産税が14,762千円増加している。

収入未済額については、前年度に比べ33,339千円減少している。収入率は94.5%と前年度94.2%と比べ0.3%上昇している。

市税決算額の前年度比較は、第3-1表のとおりである。

第3-1表 市税決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	令和5年度			令和4年度			令和3年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市 民 税	1,720,572	△ 22,789	△ 1.3	1,743,361	3,007	0.2	1,740,354
個 人	1,539,320	△ 11,206	△ 0.7	1,550,526	△ 10,026	△ 0.6	1,560,552
法 人	181,252	△ 11,583	△ 6.0	192,835	13,033	7.2	179,802
固定資産税	2,194,139	3,068	0.1	2,191,071	25,469	1.2	2,165,602
軽自動車税	154,488	1,563	1.0	152,925	6,170	4.2	146,755
たばこ税	251,033	△ 3,668	△ 1.4	254,701	△ 7,792	△ 3.0	262,493
入湯税	623	45	7.8	578	△ 3	△ 0.5	581
都市計画税	280	△ 993	△ 78.0	1,273	811	175.5	462
計	4,321,135	△ 22,774	△ 0.5	4,343,909	27,662	0.6	4,316,247

決算額は4,321,135千円で、前年度決算額に比べて22,774千円(0.5%)減少している。

市民税決算額は1,720,572千円で、前年度決算額に比べて22,789千円(1.3%)減少している。

個人市民税の決算額は1,539,320千円で、前年度決算額に比べて11,206千円(0.7%)減少している。

法人市民税の決算額は 181,252 千円で、前年度決算額に比べて 11,583 千円 (6.0%) 減少している。

固定資産税決算額は 2,194,139 千円で、前年度決算額に比べて 3,068 千円 (0.1%) 増加している。

軽自動車税決算額は 154,488 千円で、前年度決算額に比べて 1,563 千円 (1.0%) 増加している。

たばこ税決算額は 251,033 千円で、前年度決算額に比べて 3,668 千円 (1.4%) 減少している。

入湯税は 623 千円となり、都市計画税は令和2年度より廃止されているため、決算額は滞納繰越分の 280 千円となっている。

**(イ) 地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金**

各種交付金等の決算状況は、第4表のとおりである。

**第4表 各種交付金等の決算状況**

(単位：千円 %)

科 目	令和5年度			令和4年度			令和3年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
地 方 譲 与 税	325,125	1,442	0.4	323,683	28,515	9.7	295,168
地 方 揮 発 油 税	44,482	120	0.3	44,362	△ 2,249	△ 4.8	46,611
自 動 車 重 量 税	134,105	1,322	1.0	132,783	△ 490	△ 0.4	133,273
森 林 環 境 税	146,538	0	0.0	146,538	31,254	27.1	115,284
利 子 割 交 付 金	2,212	△ 179	△ 7.5	2,391	△ 1,338	△ 35.9	3,729
配 当 割 交 付 金	40,515	5,073	14.3	35,442	△ 2,247	△ 6.0	37,689
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,158	17,826	70.4	25,332	△ 19,103	△ 43.0	44,435
法 人 事 業 税 交 付 金	67,727	8,807	14.9	58,920	18,750	46.7	40,170
地 方 消 費 税 交 付 金	828,540	△ 20,195	△ 2.4	848,735	1,458	0.2	847,277
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,644	369	5.1	7,275	572	8.5	6,703
環 境 性 能 割 交 付 金	35,171	1,363	4.0	33,808	6,840	25.4	26,968
地 方 特 例 交 付 金	30,769	2,204	7.7	28,565	△ 53,036	△ 65.0	81,601
地 方 特 例 交 付 金	25,675	△ 2,323	△ 8.3	27,998	△ 6,557	△ 19.0	34,555
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	5,094	4,527	798.4	567	47,046	100.0	47,046
地 方 交 付 税	9,885,484	136,141	1.4	9,749,343	△ 213,807	△ 2.1	9,963,150
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,679	△ 952	△ 16.9	5,631	△ 881	△ 13.5	6,512

主なものの前年度比較は、次のとおりである。

### (地方譲与税)

決算額は325,125千円で、地方揮発油譲与税が120千円、自動車重量譲与税が1,322千円増加し、前年度決算額に比べて1,442千円(0.4%)増加している。

### (地方特例交付金)

固定資産税の事業用家屋と償却資産の減収分を補填するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が前年度に比べて4,527千円(798.4%)増加している。

### (地方交付税)

決算額は9,885,484千円で、前年度決算額に比べて136,141千円(1.4%)増加している。

普通交付税は、物価高騰に対応するため一般行政経費として単位費用が増加したこと、過疎対策事業債や合併特例事業債など公債費が増加したことなどにより増額となり、さらに本算定後に国税の伸びにより再算定が行われ、前年度に比べて139,607千円(1.6%)増加している。特別交付税は956,665千円で前年度に比べて3,466千円(0.4%)減少している。

### (ウ) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、第5表のとおりである。

第5表 分担金及び負担金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和5年度			令和4年度			令和3年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
分 担 金	3,383	△ 9,900	△ 74.5	13,283	△ 199	△ 1.5	13,482
負 担 金	61,515	△ 4,572	△ 6.9	66,087	△ 9,791	△ 12.9	75,878
計	64,898	△ 14,472	△ 18.2	79,370	△ 9,990	△ 11.2	89,360

決算額は64,898千円で、前年度決算額に比べて14,472千円(18.2%)減少している。

主な内訳は、衛生費分担金が4,240千円、農林水産業費分担金が4,399千円、土木費分担金が1,469千円、民生費負担金が4,572千円減少している。

### (エ) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、第6表のとおりである。

第6表 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和5年度			令和4年度			令和3年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
使 用 料	244,381	△ 2,475	△ 1.0	246,856	△ 1,257	△ 0.5	248,113
手 数 料	82,067	△ 2,013	△ 2.4	84,080	△ 3,145	△ 3.6	87,225
計	326,448	△ 4,488	△ 1.4	330,936	△ 4,402	△ 1.3	335,338

決算額は326,448千円で、前年度決算額に比べて4,488千円(1.4%)減少している。

### (オ) 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、第7表のとおりである。

第7表 国庫支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和5年度			令和4年度			令和3年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国庫負担金	1,318,724	△ 96,104	△ 6.8	1,414,828	△ 68,874	△ 4.6	1,483,702
国庫補助金	1,550,210	△ 282,247	△ 15.4	1,832,457	△ 479,812	△ 20.8	2,312,269
委託金	12,388	315	2.6	12,073	130	1.1	11,943
計	2,881,322	△ 378,036	△ 11.6	3,259,358	△ 548,556	△ 14.4	3,807,914

決算額は2,881,322千円で、前年度決算額に比べて378,036千円(11.6%)減少している。

主な要因としては、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付補助金等の民生費国庫補助金が179,945千円、学校施設環境改善交付金(小学校)等の教育費国庫補助金が118,934千円減少したためである。

### (カ) 県支出金

県支出金の決算状況は、第8表のとおりである。

第8表 県支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和5年度			令和4年度			令和3年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
県負担金	813,106	13,193	1.6	799,913	△ 5,489	△ 0.7	805,402
県補助金	570,703	△ 62,139	△ 9.8	632,842	△ 3,211	△ 0.5	636,053
委託金	94,324	△ 17,345	△ 15.5	111,669	△ 35,255	△ 24.0	146,924
計	1,478,133	△ 66,291	△ 4.3	1,544,424	△ 43,955	△ 2.8	1,588,379

決算額は1,478,133千円で、前年度決算額に比べて66,291千円(4.3%)減少している。

主なものは、国民健康保険保険基盤安定負担金127,905千円、障害者自立支援給付費負担金269,165千円、子どものための教育・保育給付費負担金189,918千円となっている。

### (キ) 財産収入

財産収入の決算状況は、第9表のとおりである。

第9表 財産収入の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和5年度			令和4年度			令和3年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
財産運用収入	110,958	△ 34,258	△ 23.6	145,216	50,689	53.6	94,527
財産売払収入	49,886	15,223	43.9	34,663	△ 4,272	△ 11.0	38,935
計	160,844	△ 19,035	△ 10.6	179,879	46,417	34.8	133,462

決算額は 160,844 千円で、前年度決算額に比べて 19,035 千円（10.6%）減少している。  
 財産運用収入は 110,958 千円で、前年度に比べて 34,258 千円（23.6%）減少している。これは主に基金運用収入の皆減によるものである。

財産売払収入は 49,886 千円で、前年度に比べて 15,223 千円（43.9%）増加している。これは主に不動産売払収入で立木売払収入が 21,265 千円増加したものである。

## （ク）寄附金

寄附金の決算状況は、第 10 表のとおりである。

第 10 表 寄附金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和5年度			令和4年度			令和3年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
一般寄附金	103	△ 197	△ 65.7	300	△ 520	△ 63.4	820
ふるさとづくり 寄附金	237,396	△ 7,066	△ 2.9	244,462	23,423	10.6	221,039
ふるさとづくり寄 附金（企業版）	0	△ 14,000	皆減	14,000	△ 7,600	△ 35.2	21,600
教育費寄附金	2,759	△ 50,141	△ 94.8	52,900	50,200	1,859.3	2,700
民生費寄附金	1,127	1,127	皆増	-	-	-	-
総務費寄附金	26	△ 2,048	△ 98.7	2,074	2,074	皆増	-
土木費寄附金	300	0	0.0	300	△ 1,100	△ 78.6	1,400
衛生費寄付金	-	△ 60	皆減	60	△ 1,940	△ 97.0	2,000
商工費寄付金	-	△ 10,000	皆減	10,000	10,000	皆増	-
消防費寄附金	296	△ 88	△ 22.9	384	△ 116	△ 23.2	500
支えあいの輪 寄附金	-	-	-	0	△ 405	皆減	405
計	242,007	△ 82,473	△ 25.4	324,480	74,016	29.6	250,464

決算額は 242,007 千円で、前年度決算額に比べて 82,473 千円（25.4%）減少している。

主なものは、ふるさとづくり寄附金が 237,396 千円、教育費寄附金が 2,759 千円、民生費寄附金が 1,127 千円となっている。

## （ケ）繰入金

繰入金の決算状況は、第 11 表のとおりである。

第11表 繰入金の決算状況

(単位：千円 %)

科目	令和5年度			令和4年度			令和3年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
基金繰入金	395,084	59,910	17.9	335,174	5,934	1.8	329,240
計	395,084	59,910	17.9	335,174	5,934	1.8	329,240

決算額は395,084千円で、前年度決算額に比べて59,910千円(17.9%)増加している。

主な内訳は、交通安全対策基金繰入金が9,938千円減少したが、ブナ基金繰入金が36,171千円、公共施設等整備基金繰入金が16,697千円、デジタル社会推進基金繰入金が16,652千円増加したためである。

(コ) 諸収入

諸収入の決算状況は、第12表のとおりである。

第12表 諸収入の決算状況

(単位：千円 %)

科目	令和5年度			令和4年度			令和3年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
延滞金、加算金 及び過料	1,907	704	58.5	1,203	△1,934	△61.7	3,137
市預金利子	10	3	42.9	7	△2	△22.2	9
貸付金元 利収入	354,070	1,395	0.4	352,675	△754	△0.2	353,429
雑入	525,275	△18,438	△3.4	543,713	130,005	31.4	413,708
計	881,262	△16,336	△1.8	897,598	127,315	16.5	770,283

決算額は881,262千円で、前年度決算額に比べて16,336千円(1.8%)減少している。

主なものは、貸付金元利収入として産業振興資金貸付金元利収入300,029千円、雑入として学校給食費(過年度分含む)112,786千円である。

(カ) 市債

市債の決算状況は、第13表のとおりである。

第13表 市債の決算状況

(単位：千円 %)

科目	令和5年度			令和4年度			令和3年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市債	1,716,162	△92,076	△5.1	1,808,238	△323,251	△15.2	2,131,489
計	1,716,162	△92,076	△5.1	1,808,238	△323,251	△15.2	2,131,489

決算額は1,716,162千円で、前年度決算額に比べて92,076千円(5.1%)減少している。

市債は近年、減少傾向であり、主なものは、過疎対策事業債773,200千円、過疎対策事業債(特別事業)224,700千円、合併特例事業債426,300千円、辺地対策事業債189,400千円となっている。

## (2) 歳 出

### ① 決算状況

一般会計の歳出決算状況は、第14表のとおりである。

第14表 一般会計歳出決算状況

(単位：千円 %)

科 目	①予算額	②決算額	予算額と決算額と の比較 ①-②	③執行率 ②/①	④翌年度 繰越額	繰越率 ④/①	⑤不用額 ①-②-④
議 会 費	142,301	137,197	5,104	96.4			5,104
総 務 費	3,750,664	3,544,194	206,470	94.5	23,458	0.6	183,012
民 生 費	7,531,748	7,271,397	260,351	96.5	12,381	0.2	247,970
衛 生 費	2,708,812	2,586,979	121,833	95.5	12,584		109,249
農林水産業費	1,106,153	1,048,351	57,802	94.8			57,802
商 工 費	1,102,666	1,048,545	54,121	95.1	6,299		47,822
土 木 費	2,490,023	2,303,192	186,831	92.5	117,065	4.7	69,766
消 防 費	904,899	894,102	10,797	98.8			10,797
教 育 費	1,932,634	1,835,561	97,073	95.0	3,023	0.2	94,050
災 害 復 旧 費	112,858	36,857	76,001	32.7	70,435	62.4	5,566
公 債 費	3,075,786	3,074,589	1,197	100.0			1,197
諸 支 出 金	27	25	2	92.6			2
予 備 費	16,384	0	16,384	0.0			16,384
計	24,874,955	23,780,990	1,093,965	95.6	245,245	1.0	848,720

当年度の歳出は、予算額 24,874,955 千円に対し、決算額 23,780,990 千円、翌年度繰越額 245,245 千円で、848,720 千円の不用額を生じている。執行率は 95.6%となっている。

翌年度繰越額は、前年度比較で 270,614 千円減少している。

歳出決算額の前年度比較は、第14-1表のとおりである。

第14-1表 歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科目	令和5年度			令和4年度			令和3年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
議会費	137,197	△ 2,582	△ 1.8	139,779	△ 9,934	△ 6.6	149,713
総務費	3,544,194	335,812	10.5	3,208,382	22,233	0.7	3,186,149
民生費	7,271,397	△ 212,794	△ 2.8	7,484,191	△ 147,209	△ 1.9	7,631,400
衛生費	2,586,979	△ 179,876	△ 6.5	2,766,855	△ 135,710	△ 4.7	2,902,565
農林水産業費	1,048,351	△ 14,637	△ 1.4	1,062,988	△ 10,660	△ 1.0	1,073,648
商工費	1,048,545	△ 92,018	△ 8.1	1,140,563	△ 260,667	△ 18.6	1,401,230
土木費	2,303,192	△ 16,831	△ 0.7	2,320,023	△ 39,520	△ 1.7	2,359,543
消防費	894,102	△ 5,490	△ 0.6	899,592	267	0.0	899,325
教育費	1,835,561	△ 312,396	△ 14.5	2,147,957	283,419	15.2	1,864,538
災害復旧費	36,857	△ 55,879	△ 60.3	92,736	△ 105,207	△ 53.2	197,943
公債費	3,074,589	113,777	3.8	2,960,812	△ 573,572	△ 16.2	3,534,384
諸支出金	25	△ 207	△ 89.2	232	△ 58	△ 20.0	290
予備費	0	0	-	0	0	-	0
計	23,780,990	△ 443,121	△ 1.8	24,224,111	△ 976,616	△ 3.9	25,200,727

決算額は、23,780,990千円で、前年度決算額と比べて443,121千円（1.8%）減少している。

## ②科目別歳出の状況

以下、各科目の歳出状況について述べる。

### (ア) 議会費

議会費の決算状況は、第15表のとおりである。

第15表 議会費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
議会費	142,301	137,197		5,104	96.4	139,779	△ 2,582	△ 1.8
計	142,301	137,197		5,104	96.4	139,779	△ 2,582	△ 1.8

予算額142,301千円に対し、決算額137,197千円で、5,104千円の不用額を生じている。執行率は96.4%となっている。

前年度決算額に比べて2,582千円（1.8%）減少している。

## (イ) 総務費

総務費の決算状況は、第16表のとおりである。

第16表 総務費の決算状況

(単位：千円 ٪)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
総務管理費	3,292,337	3,134,362	3,192	154,783	95.2	2,789,868	344,494	12.3
徴税費	228,735	210,009	1,415	17,311	91.8	186,841	23,168	12.4
戸籍住民基本 台帳費	176,076	149,771	18,851	7,454	85.1	164,338	△ 14,567	△ 8.9
選挙費	25,168	24,080		1,088	95.7	44,066	△ 19,986	△ 45.4
統計調査費	8,908	6,910		1,998	77.6	4,517	2,393	53.0
監査委員費	19,440	19,061		379	98.1	18,753	308	1.6
計	3,750,664	3,544,193	23,458	183,013	94.5	3,208,383	335,810	10.5

予算額 3,750,664 千円に対し、決算額 3,544,193 千円、翌年度繰越額 23,458 千円で、183,013 千円の不用額を生じている。執行率は 94.5%となっている。

前年度決算額に比べて 355,810 千円 (10.5%) 増加している。

主なものは、波賀市民協働センター施設整備工事費 574,853 千円、生活バス路線維持確保対策事業補助金 142,754 千円、森林の家づくり応援事業補助金 20,037 千円、FTTH 通信機器等 (市内インターネット環境増強) システム更新業務委託料 39,666 千円、デジタル社会推進基金積立金 87,687 千円、省エネ家電買い換え促進事業補助金 19,952 千円である。

## (ウ) 民生費

民生費の決算状況は、第17表のとおりである。

第17表 民生費の決算状況

(単位：千円 ٪)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
社会福祉費	4,240,233	4,125,542	12,087	102,604	97.3	4,172,742	△ 47,200	△ 1.1
児童福祉費	2,937,241	2,797,056	294	139,891	95.2	2,948,150	△ 151,094	△ 5.1
生活保護費	351,891	346,559		5,332	98.5	360,072	△ 13,513	△ 3.8
災害救助費	2,383	2,241		142	94.04	3,227	△ 986	△ 30.6
計	7,531,748	7,271,398	12,381	247,969	96.5	7,484,191	△ 212,793	△ 2.8

予算額 7,531,748 千円に対し、決算額 7,271,398 千円、翌年度繰越額 12,381 千円で、247,969 千円の不用額を生じている。執行率は 96.5%となっている。

前年度決算額に比べて 212,793 千円 (2.8%) 減少している。主な要因としては、社会福祉費で電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の皆減、児童福祉費でしそ子育て世帯価格高騰緊急支援金の皆減及び城下地区認定こども園整備に係る用地購入費の皆減、生活保護費で前年度生活保護費国庫負担金精算返還金等の減によるものである。

主なものは、しそく住民非課税世帯価格高騰支援給付金（追加分含む）369,170千円、障害児福祉サービス費 89,883千円、障害福祉サービス費 1,058,610千円、認可保育園保育所運営費 564,153千円、児童手当 423,505千円、認定こども園施設整備費補助金 322,980千円である。

## （工）衛生費

衛生費の決算状況は、第18表のとおりである。

第18表 衛生費の決算状況

（単位：千円 %）

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
保健衛生費	1,281,096	1,187,688	7,084	86,324	92.7	1,247,898	△ 60,210	△ 4.8
清掃費	1,057,079	1,028,924	5,500	22,655	97.3	1,119,713	△ 90,789	△ 8.1
水道費	370,637	370,368		269	99.9	399,244	△ 28,876	△ 7.2
計	2,708,812	2,586,980	12,584	109,248	95.5	2,766,855	△ 179,875	△ 6.5

予算額 2,708,812千円に対し、決算額 2,586,980千円、翌年度繰越額 12,584千円で、109,248千円の不用額を生じている。執行率は95.5%となっている。

前年度決算額に比べて179,875千円（6.5%）減少している。主な要因としては、保健衛生費で予防接種委託料（新型コロナウイルスワクチン接種含む）が減、清掃費ではにしはりま環境事務組合負担金が減、水道費では水道事業特別会計出資金が減となったためである。

主なものは、病院事業特別会計補助金 215,762千円、病院事業特別会計出資金 202,516千円、予防接種委託料 123,783千円、にしはりま環境事務組合負担金 445,597千円、ごみ収集業務委託料 205,854千円、水道事業特別会計補助金 172,293千円、水道事業特別会計出資金 198,075千円である。

## （オ）農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、第19表のとおりである。

第19表 農林水産業費の決算状況

（単位：千円 %）

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農業費	766,293	744,305		21,988	97.1	730,418	13,887	1.9
林業費	335,471	300,012		35,459	89.4	329,780	△ 29,768	△ 9.0
水産業費	4,389	4,034		355	91.9	2,790	1,244	44.6
計	1,106,153	1,048,351	0	57,802	94.8	1,062,988	△ 14,637	△ 1.4

予算額 1,106,153千円に対し、決算額 1,048,351千円で、57,802千円の不用額を生じている。執行率は94.8%となっている。

前年度決算額に比べて14,637千円（1.4%）減少している。主な要因としては、農業費の農村整

備事業費でため池廃止関連事業が増となったが、林業費の林業振興費では緊急防災林整備事業及び混交林整備事業が県直轄事業になったことにより補助金が減となったためである。

主なものは、肥料高騰対策支援金 44,989 千円、畜産農家支援金 13,336 千円、ため池廃止工事費 26,175 千円、地籍調査業務委託料 164,031 千円、森林整備促進事業補助金 41,146 千円、森林環境譲与税基金積立金 51,748 千円、市有林整備事業等工事費 51,020 千円である。

## (力) 商工費

商工費の決算状況は、第 20 表のとおりである。

第 20 表 商工費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
商 工 費	1,102,666	1,048,545	6,299	47,822	95.1	1,140,563	△ 92,018	△ 8.1
計	1,102,666	1,048,545	6,299	47,822	95.1	1,140,563	△ 92,018	△ 8.1

予算額 1,102,666 千円に対し、決算額 1,048,545 千円、翌年度繰越額は 6,299 千円で、47,822 千円の不用額を生じている。執行率は 95.1%となっている。

前年度決算額に比べて 92,018 千円 (8.1%) 減少している。主な要因としては、商工業振興費ではポストコロナ支援事業助成金の皆減があったが、がんばろう商店街お買い物キャンペーン事業補助金が皆増、観光振興費ではしそ森林王国観光協会補助金 (観光宿泊促進助成事業) の皆減、観光施設費では圧雪車購入費の皆増があったが、観光施設工事費が減となり、全体として減少となった。

主なものは、産業立地促進助成金 104,874 千円、がんばろう商店街お買い物キャンペーン事業補助金 21,365 千円、事業用燃料価格高騰対策支援金 45,808 千円、産業振興資金融資貸付金 300,000 千円、楓香荘施設等解体工事費 (明許) 141,584 千円、圧雪車購入費 47,905 千円である。

## (キ) 土木費

土木費の決算状況は、第 21 表のとおりである。

第 21 表 土木費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
土木管理費	233,582	224,355		9,227	96.0	237,739	△ 13,384	△ 5.6
道路橋梁費	794,782	660,855	117,065	16,862	83.1	614,279	46,576	7.6
河川費	10,891	10,554		337	96.9	6,323	4,231	66.9
都市計画費	48,390	43,676		4,714	90.3	50,779	△ 7,103	△ 14.0
下水道費	1,376,225	1,339,410		36,815	97.3	1,388,759	△ 49,349	△ 3.6
住宅費	26,153	24,343		1,810	93.1	22,144	2,199	9.9
計	2,490,023	2,303,193	117,065	69,765	92.5	2,320,023	△ 16,830	△ 0.7

予算額 2,490,023 千円に対し、決算額 2,303,193 千円、翌年度繰越額 117,065 千円で、69,765 千円の不用額を生じている。執行率は 92.5%となっている。

前年度決算額に比べて 16,830 千円 (0.7%) 減少している。

主なものは、山崎インターチェンジ歩行者道路リニューアルの道路維持作業等委託料 (明許含む) 18,631 千円、市道山田下広瀬線等の道路改良及び舗装工事費 (明許含む) 182,445 千円、橋梁修繕工事費 (明許含む) 112,749 千円、市道嶋田与位線等の交通安全施設工事費 (明許含む) 28,842 千円、最上山公園整備工事費 14,942 千円、下水道事業特別会計補助金 844,607 千円、下水道事業特別会計出資金 494,803 千円である。

## (ク) 消防費

消防費の決算状況は、第 22 表のとおりである。

第 22 表 消防費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
消 防 費	904,899	894,102		10,797	98.8	899,592	△ 5,490	△ 0.6
計	904,899	894,102	0	10,797	98.8	899,592	△ 5,490	△ 0.6

予算額 904,899 千円に対し、決算額 894,102 千円で 10,797 千円の不用額を生じている。執行率は 98.8%となっている。

前年度決算額に比べて 5,490 千円 (0.6%) 減少している。

主なものは、西はりま消防組合負担金 (明許含む) 674,775 千円、消防署千種出張所施設改修工事費 10,282 千円、災害用ポータブル電源備品購入費 561 千円である。

## (ケ) 教育費

教育費の決算状況は、第 23 表のとおりである。

第 23 表 教育費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
教育総務費	545,074	513,099	3,023	28,952	94.1	587,863	△ 74,764	△ 12.7
小学校費	161,302	150,325		10,977	93.2	421,178	△ 270,853	△ 64.3
中学校費	126,308	120,327		5,981	95.3	128,899	△ 8,572	△ 6.7
幼稚園費	81,623	77,115		4,508	94.5	69,315	7,800	11.3
社会教育費	422,062	391,603		30,459	92.8	337,606	53,997	16.0
保健体育費	596,265	583,092		13,173	97.8	603,096	△ 20,004	△ 3.3
計	1,932,634	1,835,561	3,023	94,050	95.0	2,147,957	△ 312,396	△ 14.5

予算額 1,932,634 千円に対し、決算額 1,835,561 千円、翌年度繰越額 3,023 千円で、94,050 千円の不用額を生じている。執行率は 95.0%となっている。

前年度決算額に比べて 312,396 千円（14.5%）減少している。主な要因としては、教育総務費で奨学金が田中登奨学基金積立金の減、小学校費で学校施設整備費が葛沢小学校統合校舎等改修事業完了による減、社会教育費で社会教育総務費がしそ子ども応援事業（明許）による金券等購入費及び文化スポーツ用品券交付金等の皆増、保健体育費で体育施設管理費がスポーツ施設トイレ改修事業完了等により減となり、全体として減少となった。

主なものは、幼小中学校スクールバス運行委託料 59,594 千円、しそ子ども応援事業金券等購入費（明許）22,403 千円、文化スポーツ用品券（明許）36,199 千円、文化財保存活用地域計画策定業務委託料 2,838 千円、給食材料費（地産地消含む）172,816 千円である。

## （コ）災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、第 24 表のとおりである。

第 24 表 災害復旧費の決算状況

（単位：千円 %）

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	88,557	24,475	60,000	4,082	27.6	38,074	△ 13,599	△ 35.7
公共土木施設災 害復旧費	24,301	12,383	10,435	1,483	51.0	54,662	△ 42,279	△ 77.3
計	112,858	36,858	70,435	5,565	32.7	92,736	△ 55,878	△ 60.3

予算額 112,858 千円に対し、決算額 36,858 千円で、翌年度繰越額 70,435 千円で、5,565 千円の不用額を生じている。執行率は 32.7%となっている。

前年度決算額に比べて 55,878 千円（60.3%）減少している。主な要因としては、翌年度への繰越事業となったことが大きい。

主なものは、農地災害復旧費で災害復旧工事費（明許含む）6,954 千円、治山施設災害復旧費で災害復旧工事費 9,017 千円、公共土木施設災害復旧費で災害復旧費（明許含む）12,383 千円である。

## （カ）公債費

公債費の決算状況は、第 25 表のとおりである。

第 25 表 公債費の決算状況

（単位：千円 %）

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
公 債 費	3,075,786	3,074,589		1,197	99.96	2,960,812	113,777	3.8
計	3,075,786	3,074,589	0	1,197	99.96	2,960,812	113,777	3.8

予算額 3,075,786 千円に対し、決算額 3,074,589 千円で、1,197 千円の不用額を生じている。前年度決算額に比べて 113,777 千円（3.8%）増加している。

主なものは、長期債元金償還金 2,290,156 千円、繰上償還金（任意）698,902 千円、長期債利子 81,412 千円である。

### （シ）諸支出金

諸支出金の決算状況は、第 26 表のとおりである。

第 26 表 諸支出金の決算状況

（単位：千円 %）

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
普 通 財 産 取 得 費	1	0		1	0.0	0	0	-
基 金 費	26	25		1	96.2	232	△ 207	△ 89.2
計	27	25	0	2	92.6	232	△ 207	△ 89.2

予算額 27 千円に対し、決算額 25 千円で、2 千円の不用額を生じている。執行率は 92.6%となっている。

前年度決算額に比べて 207 千円減少しており、内容は土地開発基金利子繰出金 25 千円である。

### （ス）予備費

予備費の決算状況は、第 27 表のとおりである。

第 27 表 予備費の決算状況

（単位：千円 %）

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
予 備 費	16,384	0		16,384	0.0	0	0	-
計	16,384	0	0	16,384	0.0	0	0	-

### 3 特別会計

特別会計の決算収支状況は、第28表のとおりである。

第28表 特別会計決算収支状況

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越す財源	実質収支
国民健康保険事業	4,413,086	4,410,314	2,772		2,772
国民健康保険診療所	173,446	172,847	599		599
後期高齢者医療事業	609,882	597,288	12,594		12,594
介護保険事業	4,962,168	4,833,466	128,702		128,702
訪問看護事業	88,245	88,044	201		201
合 計	10,246,827	10,101,959	144,868	0	144,868

特別会計全体の決算収支状況は、歳入 10,246,827 千円に対し、歳出 10,101,959 千円で、歳入歳出差引額は 144,868 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支は 144,868 千円となっている。

## (1) 歳入

特別会計の歳入決算状況は、第29表のとおりである。

当年度の歳入は、予算額 10,441,944 千円に対し、調定額 10,465,208 千円、決算額 10,246,827 千円、不納欠損額 18,706 千円、収入未済額 199,675 千円となっている。

特別会計全体の収入率は97.9%で、会計別では国民健康保険事業が95.7%で最も低くなっている。また、予算額と決算額の差は195,117千円で、その執行率は98.1%である。会計別では国民健康保険診療所が92.0%で最も低くなっている。

第29表 特別会計歳入決算状況

(単位：千円 %)

会 計	① 予算額	② 調定額	③ 決算額	収入率 (③/②)	④不納 欠損額	収入未済額 (②-③-④)	予算額と決算額と の比較 (③-①)	執行率 (③/①)
国民健康保険事業	4,530,376	4,611,809	4,413,086	95.7	13,530	185,193	△ 117,290	97.4
国民健康保険診療所	188,501	173,513	173,446	99.96		67	△ 15,055	92.0
後期高齢者医療事業	618,254	614,108	609,882	99.3	140	4,086	△ 8,372	98.6
介護保険事業	5,012,130	4,977,533	4,962,168	99.7	5,036	10,329	△ 49,962	99.0
訪問看護事業	92,683	88,245	88,245	100.0		0	△ 4,438	95.2
合 計	10,441,944	10,465,208	10,246,827	97.9	18,706	199,675	△ 195,117	98.1

歳入決算額の前年度比較は、第29-1表のとおりである。

第29-1表 特別会計歳入決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

会 計	令和5年度			令和4年度			令和3年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	4,413,086	△ 12,449	△ 0.3	4,425,535	△ 126,015	△ 2.8	4,551,550
国民健康保険診療所	173,446	△ 25,794	△ 12.9	199,240	2,613	1.3	196,627
後期高齢者医療事業	609,882	13,403	2.2	596,479	10,108	1.7	586,371
介護保険事業	4,962,168	40,489	0.8	4,921,679	△ 45,348	△ 0.9	4,967,027
訪問看護事業	88,245	15,010	20.5	73,235	6,626	9.9	66,609
合 計	10,246,827	30,659	0.3	10,216,168	△ 152,016	△ 1.5	10,368,184

## (2) 歳出

特別会計の歳出決算状況は、第30表のとおりである。

### 第30表 特別会計歳出決算状況

(単位：千円 %)

会 計	①予算額	②決算額	執行率 (②/①)	③翌年度 繰越額	繰越率 (③/①)	不用額 (①-②-③)
国民健康保険事業	4,530,376	4,410,314	97.3		0.0	120,062
国民健康保険診療所	188,501	172,847	91.7		0.0	15,654
後期高齢者医療事業	618,254	597,288	96.6		0.0	20,966
介護保険事業	5,012,130	4,833,466	96.4		0.0	178,664
訪問看護事業	92,683	88,044	95.0		0.0	4,639
合 計	10,441,944	10,101,959	96.7	0	0.0	339,985

当年度の歳出は、予算額 10,441,944 千円に対し、決算額 10,101,959 千円で 339,985 千円の不用額を生じている。

特別会計全体の執行率は 96.7% で、国民健康保険診療所が 91.7% で最も低くなっている。

会計別の不用額は、国民健康保険事業が 120,062 千円、介護保険事業が 178,664 千円と大きくなっている。

歳出決算額の前年度比較は、第30-1表のとおりである。

### 第30-1表 特別会計歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

会 計	令和5年度			令和4年度			令和3年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	4,410,314	20,234	0.5	4,390,080	△ 131,037	△ 2.9	4,521,117
国民健康保険診療所	172,847	△ 25,541	△ 12.9	198,388	2,352	1.2	196,036
後期高齢者医療事業	597,288	13,724	2.4	583,564	8,457	1.5	575,107
介護保険事業	4,833,466	75,248	1.6	4,758,218	△ 122,253	△ 2.5	4,880,471
訪問看護事業	88,044	15,084	20.7	72,960	6,584	9.9	66,376
合 計	10,101,959	98,749	1.0	10,003,210	△ 235,897	△ 2.3	10,239,107

### (3) 会計別決算状況

以下、会計別決算状況については、次のとおりである。

#### ① 国民健康保険事業

##### (ア) 決算状況

国民健康保険事業の決算状況は、第31表のとおりである。

第31表 国民健康保険事業決算状況

(単位：千円 ٪)

科 目	令和5年度			令和4年度			令和3年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
歳 入							
国民健康保険税	848,885	△ 37,238	△ 4.2	886,123	△ 18,726	△ 2.1	904,849
一部負担金	0	0	0.0	0	0	0.0	0
使用料及び手数料	332	△ 21	△ 5.9	353	△ 16	△ 4.3	369
県支出金	3,194,161	14,349	0.5	3,179,812	△ 96,153	△ 2.9	3,275,965
財産収入	78	△ 40	△ 33.9	118	△ 39	△ 24.8	157
他会計繰入金	319,030	△ 3,838	△ 1.2	322,868	9,075	2.9	313,793
基金繰入金	-	-	-	-	△ 27,000	皆減	27,000
繰越金	35,455	5,022	16.5	30,433	5,899	24.0	24,534
諸収入	15,131	9,302	159.6	5,829	1,924	49.3	3,905
国庫支出金	14	14	皆増	-	△ 977	皆減	977
計	4,413,086	△ 12,450	△ 0.3	4,425,536	△ 126,013	△ 2.8	4,551,549
歳 出							
総務費	54,934	△ 2,126	△ 3.7	57,060	△ 420	△ 0.7	57,480
保険給付費	3,027,177	46,973	1.6	2,980,204	△ 88,855	△ 2.9	3,069,059
医療給付費分	855,504	△ 29,449	△ 3.3	884,953	△ 50,159	△ 5.4	935,112
後期高齢者支援金等	283,698	3,344	1.2	280,354	△ 1,820	△ 0.6	282,174
介護納付金	109,386	△ 1,524	△ 1.4	110,910	7,526	7.3	103,384
保健事業費	30,531	278	0.9	30,253	△ 1,055	△ 3.4	31,308
基金積立金	78	△ 40	△ 33.9	118	△ 39	△ 24.8	157
公債費	0	0	0.0	0	0	0.0	0
諸支出金	49,004	2,776	6.0	46,228	3,785	8.9	42,443
計	4,410,312	20,232	0.5	4,390,080	△ 131,037	△ 2.9	4,521,117
歳入歳出差引額	2,774	-	-	35,456	-	-	30,432

歳入決算額 4,413,086 千円、歳出決算額 4,410,312 千円で、歳入歳出差引額は 2,774 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 12,450 千円(0.3%)減少し、歳出は 20,232 千円(0.5%)増加している。

歳入においては、主に県支出金が普通交付金の増により 14,349 千円(0.5%)増加したが、国民健康保険税が 37,238 千円(4.2%)減少している。

歳出においては、主に医療給付費分が 29,449 千円(3.3%)減少したが、保険給付費が一般被保険

者高額療養費の増により 46,973 千円（1.6%）増加している。

### （イ）事業の実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第31-2表のとおりである。

第31-2表 国民健康保険事業の実施状況

（単位：千円 %）

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
保 険 給 付 費	3,027,177	2,980,204	3,069,059
保 険 税 調 定 額	1,046,903	1,091,024	1,121,407
保 険 税 収 入 済 額	848,885	886,123	904,849
保 険 税 収 入 率	81.1	81.2	80.7
不 納 欠 損 額	13,530	2,658	5,822
保 険 税 収 入 未 済 額	184,488	202,244	210,735

保険給付費は、前年度に比べて 46,973 千円増加している。

国民健康保険税は、調定額 1,046,903 千円に対し、収入済額 848,885 千円で収入率は 81.1% である。不納欠損額 13,530 千円を控除した収入未済額は、184,488 千円で前年度に比べ 17,756 千円減少している。

## ② 国民健康保険診療所

### (ア) 決算状況

国民健康保険診療所の決算状況は、第32表のとおりである。

第32表 国民健康保険診療所決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和5年度			令和4年度			令和3年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	診療収入	76,612	△ 6,179	△ 7.5	82,791	△ 6,549	△ 7.3	89,340
	使用料及び手数料	969	△ 236	△ 19.6	1,205	269	28.7	936
	県支出金	2,293	1,243	118.4	1,050	△ 3,829	△ 78.5	4,879
	財産収入	122	68	125.9	54	△ 8	△ 12.9	62
	繰入金	89,177	△ 6,700	△ 7.0	95,877	3,807	4.1	92,070
	繰越金	852	261	44.2	591	△ 849	△ 59.0	1,440
	諸収入	1,322	△ 12,349	△ 90.3	13,671	8,771	179.0	4,900
	市債	2,100	△ 1,900	△ 47.5	4,000	1,000	33.3	3,000
	計	173,447	△ 25,792	△ 12.9	199,239	2,612	1.3	196,627
	歳 出	総務費	129,094	△ 15,836	△ 10.9	144,930	17,022	13.3
医業費		29,411	509	1.8	28,902	△ 17,805	△ 38.1	46,707
介護サービス事業費		2,243	△ 632	△ 22.0	2,875	509	21.5	2,366
公債費		12,099	△ 9,582	△ 44.2	21,681	5,910	37.5	15,771
計		172,847	△ 25,541	△ 12.9	198,388	5,636	2.9	192,752
歳入歳出差引額	600	—	—	851	—	—	3,875	

歳入決算額 173,447 千円、歳出決算額 172,847 千円で、歳入歳出差引額は 600 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 25,792 千円（12.9%）減少し、歳出も 25,541 千円（12.9%）減少している。

これは、歳入においては、主に診療収入が 6,179 千円（7.5%）、繰入金が 6,700 千円（7.0%）、諸収入が発熱者臨時診療所分の過年度診療報酬収入の皆減等により 12,349 千円（90.3%）減少したためである。

歳出においては、主に総務費が発熱者臨時診療所分の過年度診療報酬過誤請求分返還金の皆減等により 15,836 千円（10.9%）、公債費が 9,582 千円（44.2%）減少したためである。

③ 後期高齢者医療事業  
(ア) 決算状況

後期高齢者医療事業の決算状況は、第33表のとおりである。

第33表 後期高齢者医療事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和5年度			令和4年度			令和3年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
後期高齢者医療保険料	448,667	7,560	1.7	441,107	9,460	2.2	431,647
使用料及び手数料	43	2	4.9	41	△1	△2.4	42
歳入 繰入金	146,156	6,046	4.3	140,110	△929	△0.7	141,039
繰越金	12,915	1,651	14.7	11,264	△35	△0.3	11,299
入諸収入	2,101	△1,855	△46.9	3,956	1,612	68.8	2,344
国庫支出金	-	-	-	-	-	-	-
計	609,882	13,404	2.2	596,478	10,107	1.7	586,371
歳出 総務費	7,258	△1,819	△20.0	9,077	2,701	42.4	6,376
後期高齢者医療広域連合納付金	587,991	15,189	2.7	572,802	6,356	1.1	566,446
公債費	0	0	-	0	0	-	0
出諸支出金	2,039	353	20.9	1,686	△599	△26.2	2,285
計	597,288	13,723	2.4	583,565	8,458	1.5	575,107
歳入歳出差引額	12,594	-	-	12,913	-	-	11,264

歳入決算額 609,882 千円、歳出決算額 597,288 千円で、歳入歳出差引額は 12,594 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 13,404 千円(2.2%)増加し、歳出も 13,723 千円(2.4%)増加している。

これは、歳入においては、主に後期高齢者保険料が 7,560 千円 (1.7%)、繰入金が 6,046 千円 (4.3%) 増加し、歳出においては、総務費で郵便料の減があったが、後期高齢者医療広域連合納付金が 15,189 千円 (2.7%) 増加したためである。

後期高齢者医療事業の徴収状況は、第33-1表のとおりである。

第33-1表 後期高齢者医療事業保険料徴収状況

(単位：千円 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
調 定 額	452,892	444,693	435,740
収 入 済 額	448,667	441,107	431,647
収 入 率	99.1	99.2	99.1
不 納 欠 損 額	140	216	0
収 入 未 済 額	4,085	3,370	4,093

後期高齢者医療保険料は、調定額 452,892 千円に対し、収入済額 448,667 千円で収入率は 99.1%である。不納欠損額 140 千円を控除した収入未済額は、4,085 千円で前年度に比べ 715 千円増加している。

#### ④ 介護保険事業

##### (ア) 決算状況

介護保険事業の決算状況は、第34表のとおりである。

第34表 介護保険事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和5年度			令和4年度			令和3年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
入 歳	介護保険料	1,003,996	△ 4,132	△ 0.4	1,008,128	△ 174	△ 0.0	1,008,302
	介護サービス事業収入	17,632	△ 134	△ 0.8	17,766	△ 54	△ 0.3	17,820
	使用料及び手数料	208	△ 107	△ 34.0	315	105	50.0	210
	国庫支出金	1,141,775	△ 32,892	△ 2.8	1,174,667	△ 20,204	△ 1.7	1,194,871
	支払基金交付金	1,234,788	17,514	1.4	1,217,274	△ 10,230	△ 0.8	1,227,504
	県支出金	670,346	△ 23,617	△ 3.4	693,963	△ 3,018	△ 0.4	696,981
	財産収入	280	67	31.5	213	38	21.7	175
	他会計繰入金	726,215	7,556	1.1	718,659	△ 19,276	△ 2.6	737,935
	繰越金	163,461	76,905	88.8	86,556	5,613	6.9	80,943
	諸収入	3,467	△ 670	△ 16.2	4,137	1,850	80.9	2,287
計	4,962,168	40,490	0.8	4,921,678	△ 45,350	△ 0.9	4,967,028	
出 歳	総務費	101,578	13,810	15.7	87,768	△ 6,843	△ 7.2	94,611
	保険給付費	4,295,929	△ 55,252	△ 1.3	4,351,181	△ 81,714	△ 1.8	4,432,895
	地域支援事業費	208,038	8,689	4.4	199,349	△ 15,536	△ 7.2	214,885
	介護サービス事業費	16,271	△ 404	△ 2.4	16,675	△ 501	△ 2.9	17,176
	基金積立金	125,081	66,926	115.1	58,155	△ 18,899	△ 24.5	77,054
	公債費	0	0	-	0	0	-	0
	諸支出金	86,570	41,480	92.0	45,090	1,240	2.8	43,850
計	4,833,467	75,249	1.6	4,758,218	△ 122,253	△ 2.5	4,880,471	
歳入歳出差引額	128,701	-	-	163,460	-	-	86,557	

歳入決算額 4,962,168 千円、歳出決算額 4,833,467 千円で、歳入歳出差引額は 128,701 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 40,490 千円(0.8%)増加し、歳出も 75,249 千円(1.6%)増加している。

これは、歳入においては、主に国庫支出金が 32,892 千円(2.8%)、県支出金が 23,617 千円(3.4%)減少したが、繰越金が 76,905 千円(88.8%)増加したためである。

歳出においては、主に保険給付費が 55,252 千円(1.3%)減少したが、前年度介護給付費負担金精算返還金等の増により諸支出金が 41,480 千円(92.0%)、基金積立金が 66,926 千円(115.1%)増加したためである。

## (イ) 事業の実施状況

介護保険事業の実施状況は、第34-2表のとおりである。

### 第34-2表 介護保険事業の実施状況

(単位：千円 %)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
保 険 給 付 費	4,295,929	4,351,181	4,432,895
第1号被保険者保険料調定額	1,019,362	1,025,670	1,027,736
第1号被保険者保険料収入済額	1,003,996	1,008,128	1,008,302
第1号被保険者保険料収入率	98.5	98.3	98.1
不 納 欠 損 額	5,036	5,777	5,713
第1号被保険者保険料収入未済額	10,330	11,765	13,721

## ⑤ 訪問看護事業

### (ア) 決算状況

訪問看護事業の決算状況は、第35表のとおりである。

第35表 訪問看護事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和5年度			令和4年度			令和3年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
歳 入	74,622	10,349	16.1	64,273	11,148	21.0	53,125
事業収入	74,622	10,349	16.1	64,273	11,148	21.0	53,125
繰入金	11,000	4,200	61.8	6,800	△ 5,800	△ 46.0	12,600
繰越金	275	42	18.0	233	△ 32	△ 12.1	265
諸収入	2,058	1,999	3388.1	59	35	145.8	24
県支出金	291	△ 1,579	△ 84.4	1,870	1,467	364.0	403
国庫支出金	-	-	-	-	△ 191	皆減	191
計	88,246	15,011	20.5	73,235	6,627	9.9	66,608
歳 出	88,044	15,084	20.7	72,960	6,584	9.9	66,376
業務費	88,044	15,084	20.7	72,960	6,584	9.9	66,376
公債費	0	0	-	0	0	-	0
計	88,044	15,084	20.7	72,960	6,584	9.9	66,376
歳入歳出差引額	202	-	-	275	-	-	232

歳入決算額 88,246 千円、歳出決算額 88,044 千円で、歳入歳出差引額は 202 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 15,011 千円 (20.5%) 増加し、歳出も 15,084 千円 (20.7%) 増加している。

これは、延べ利用者数及び延べ訪問回数が増えたことによるもので、歳入においては、主に事業収入が 10,349 千円 (16.1%) 増加し、歳出においては、業務費が 15,084 千円 (20.7%) 増加している。

### (イ) 事業の実施状況

訪問看護事業の実施状況は、第35-2表のとおりである。

第35-2表 訪問看護事業の実施状況

(単位：千円 %)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
業 務 費	88,044	72,960	66,376
事業収入調定額	74,622	64,273	53,125
事業収入済額	74,622	64,273	53,125
事業収入収入率	100.0	100.0	100.0
不納欠損額	0	0	0
事業収入未済額	0	0	0

## 4 財産等の状況

### (1) 財産の状況

財産の年度末現在高は、第36表のとおりである。

第36表 財産の年度末現在高

区 分		単位	令和5年度末	令和4年度末	増 減
公有財産	土地	㎡	149,632,953.17	148,235,366.39	1,397,586.78
	建物	㎡	263,607.60	267,608.75	△ 4,001.15
	山林	㎡	147,818,900.00	146,421,797.00	1,397,103.00
	立木の推定蓄積量	㎡	2,714,937.00	2,578,797.00	136,140.00
	有価証券	円	7,038,750	7,038,750	0
	出資による権利	千円	435,556	435,556	0
	出資金	千円	158,115	158,115	0
	出捐金	千円	277,441	277,441	0
	物品	点	279	277	2
	債権	千円	204,276	219,111	△ 14,835
基金	現金・債権・有価証券	円	8,601,692,533	8,222,258,980	379,433,553
	土地	㎡	24,225.78	24,225.78	0.00

- (1) 道路橋梁は含まない。  
(2) 物品は自動車のみである。  
(3) 山林の面積は土地の面積の内数である。

### (2) 市債の状況

市債の状況は、第37表のとおりである。

第37表 市債の状況（企業会計分を含む）

(単位：千円)

区 分	令和5年度 末 残 高	増減額	令和4年度 末 残 高	増減額	令和3年度 末 残 高
一 般 会 計	26,678,762	△ 1,272,896	27,951,658	△ 1,063,677	29,015,335
(臨時財政対策債)	7,217,310	△ 755,143	7,972,453	△ 733,463	8,705,916
(臨時財政対策債除き)	19,461,452	△ 517,753	19,979,205	△ 330,214	20,309,419
特 別 会 計	39,898	△ 9,949	49,847	△ 17,517	67,364
国民健康保険診療所	39,898	△ 9,949	49,847	△ 17,517	67,364
計	39,898	△ 9,949	49,847	△ 17,517	67,364
企 業 会 計	5,416,370	△ 561,080	5,977,450	△ 620,248	6,597,698
水道事業	5,416,370	△ 561,080	5,977,450	△ 620,248	6,597,698
下水道事業	12,727,665	△ 1,028,938	13,756,603	△ 1,033,355	14,789,958
病院事業	1,845,012	△ 28,371	1,873,383	△ 62,449	1,935,832
計	19,989,047	△ 1,618,389	21,607,436	△ 1,716,052	23,323,488
合 計	46,707,707	△ 2,901,235	49,608,942	△ 2,797,245	52,406,187

今年度の主な市債の借入状況は、第37-1表のとおりである。

第37-1表 市債の借入状況

(単位：千円)

区 分		借入額	借入市債の内訳
一 般 会 計		1,716,162	合併特例事業債 (426,300) 公共事業等債 (10,600) 災害復旧事業債 (4,000) 緊急自然災害防止対策債 (4,400) 脱炭素化推進事業債 (6,000) 辺地対策事業債 (189,400) 過疎対策事業債 (773,200) 過疎対策事業債 特別事業 (224,700) 臨時財政対策債 (77,562)
特別 会計	国民健康保険診療所	2,100	過疎対策事業債 医療機器整備事業 (1,900) 過疎対策事業債 医療機器整備事業 明許 (200)
	計	2,100	
企 業 会 計	水 道 事 業	104,800	水道事業債
	下 水 道 事 業	651,300	下水道事業債 (72,700) 資本費平準化債 (578,600)
	病 院 事 業	312,300	病院改良事業債 (22,200) 器械備品購入債 (48,500) 病院建設事業債 (241,600)
	計	1,068,400	
合 計		2,786,662	

## 5 その他

主な財政指標の推移は第38表のとおりである。

第38表 主な財政指標の推移

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
標準財政規模（百万円）	14,735.9	14,634.5	15,161.0
経常収支比率（％）	94.1	93.9	89.8
実質公債費比率（％）	7.0	6.6	6.9
将来負担比率（％）	54.8	65.6	65.4
財政力指数	0.335	0.338	0.337
ラスパイレス指数	97.2	97.4	97.2

## 6 まとめ

令和5年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査の内容は、以上のとおりである。

一般会計・特別会計を合わせた決算額は、歳入決算額が34,852,749千円、歳出決算額が33,882,949千円で、前年度と比べ、歳入で453,206千円（1.3%）、歳出で344,372千円（1.0%）、それぞれ減少している。また、翌年度に繰越すべき財源13,567千円を控除した実質収支額は、956,233千円の黒字となっている。

一般会計歳入決算については、決算額は24,605,922千円となり、前年度に比べ483,865千円（1.9%）の減少となった。また、歳出決算については、決算額は23,780,990千円となり、前年度に比べ443,121千円（1.8%）の減少となった。

特別会計決算については、前年度に比べ、歳入で30,659千円（0.3%）、歳出で98,749千円（1.0%）の決算額の増加となっている。

当年度末の市債残高は、一般会計・特別会計（企業会計分を含む）を合わせて46,707,707千円であり、前年度に比べ2,901,235千円減少している。

基金の残高については、8,601,693千円であり、前年同月に比べ379,434千円増加している。

実質公債費比率等の財政指標は、市債の繰上償還を積極的に実施するなど、行政改革大綱等に基づき、徹底した行政改革に取り組んだ結果、安定した健全財政を維持しているが、財源の多くを国県に依存している宍粟市の財政状況は、依然厳しい状態にある。

エネルギー価格や物価高騰など、社会経済情勢が大きく変化するなか、財源確保及び経常経費の抑制に努め、将来の収支バランスを確保するとともに、選択と集中により住民福祉、教育の充実などの行政サービスについて、必要な事業を見極め持続性のある財政運営に努められるよう望むものである。

# 令和5年度基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

財政調整基金・減債基金・地域福祉基金・ふるさと水と土保全対策基金・奨学基金・公共施設等整備基金・土地開発基金・森林文化創造基金・地域振興基金・プナ基金・若者の海外研修等支援事業基金・人材確保、定住促進基金・森林環境譲与税基金・デジタル社会推進基金・交通安全対策基金・企業版ふるさと納税地域創生基金・田中登奨学基金・国民健康保険事業基金・国民健康保険診療所運営基金・介護保険事業基金

## 第2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、会計処理及び財産の記録管理は適正かについて、また、基金の運用状況については、目的に沿って運用されているか、計数は正確であるか、会計処理は適正であるかについて、それぞれ会計管理者及び関係部局が所管する証拠書類等と照合するとともに関係職員から説明を聴取し確認した。

## 第3 審査の期間

令和6年7月5日～令和6年8月19日

## 第4 審査の結果

令和5年度末の基金残高としては、財政調整基金他19基金の現金が5,757,417千円、奨学基金貸付の債権11,649千円、地域福祉基金・森林文化創造基金・地域振興基金の有価証券2,832,626千円と土地開発基金の不動産24,225.78㎡である。

令和5年度基金運用状況は、目的に応じ確実に行われており、その計数は正確であり、会計処理は適正に行われているものと認められた。

以下、各基金の運用状況は、第1表のとおりである（年度末残高については、出納閉鎖期間を含まない）。

第1表 基金の運用状況

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	年度中増減	年度末現在高	
財政調整基金	現金	2,873,969,184	102,331,799	2,976,300,983	
減債基金	現金	187,531,158	20,925,412	208,456,570	
地域福祉基金	現金	571,850	0	571,850	
	有価証券	602,560,000	0	602,560,000	
	計	603,131,850	0	603,131,850	
ふるさと・水と土保全対策基金	現金	45,000,000	0	45,000,000	
奨学基金	現金	192,593,415	2,016,000	194,609,415	
	債権	13,665,000	△ 2,016,000	11,649,000	
	計	206,258,415	0	206,258,415	
公共施設等整備基金	現金	765,897,578	89,218,338	855,115,916	
土地開発基金	現金	107,580,650	57,846	107,638,496	
	土地		257.00㎡	0	257.00㎡
			13,134.14㎡	0.00	13,134.14㎡
			679.47㎡	0	679.47㎡
			5,316.30㎡	0.00	5,316.30㎡
			435.00㎡	0	435.00㎡
			4,082.87㎡	0	4,082.87㎡
			290.00㎡	0	290.00㎡
			31.00㎡	0	31.00㎡
	24,225.78㎡	0.00	24,225.78㎡		
森林文化創造基金	現金	10,021,836	0	10,021,836	
	有価証券	419,988,164	0	419,988,164	
	計	430,010,000	0	430,010,000	
地域振興基金	現金	116,842,138	0	116,842,138	
	有価証券	1,810,078,080	0	1,810,078,080	
	計	1,926,920,218	0	1,926,920,218	
ブナ基金	現金	282,912,455	4,487,594	287,400,049	
若者の海外研修等支援基金	現金	26,873,570	13,592	26,887,162	
人材確保・定住促進基金	現金	7,556,000	5,289	7,561,289	
森林環境譲与税基金	現金	127,529,291	66,087,263	193,616,554	
デジタル社会推進基金	現金	144,468,335	69,410,436	213,878,771	
交通安全対策基金	現金	56,306,024	△ 20,062,036	36,243,988	
企業版ふるさと納税地域創生基金	現金	16,406,410	△ 2,691,155	13,715,255	
田中登奨学基金	現金	50,000,000	△ 1,000,737	48,999,263	
国民健康保険事業基金	現金	71,142,694	78,257	71,220,951	
国民健康保険診療所運営基金	現金	38,115,361	△ 7,650,391	30,464,970	
介護保険事業基金	現金	254,649,787	58,222,046	312,871,833	
合計	現金	5,375,967,736	381,449,553	5,757,417,289	
	有価証券	2,832,626,244	0	2,832,626,244	
	債権	13,665,000	△ 2,016,000	11,649,000	
	計	8,222,258,980	379,433,553	8,601,692,533	
	土地	24,225.78㎡	0.00	24,225.78㎡	